

2016参院選

事実上の選挙戦突入 増税再延期に賛否の声 / 秋田

毎日新聞 2016年6月2日 地方版

通常国会が1日に閉会し、7月の参院選は事実上の選挙戦に突入する。衆参同日選を見送り、2017年4月に予定されていた消費税率10%への引き上げを2年半再延期すると表明した安倍晋三首相。「ホッとした」「消費増税自体に反対」といった賛否の声が渦巻いた。立候補を予定する3氏の動きはこれから本格化する。【川村咲平、池田一生、山本康介】

■社会保障政策は

消費増税が再延期となることで、セットだった社会保障の充実策は再び先送りされる。

年金受給者の任意団体「県年金受給者協会」の鎌田幸男事務局長（70）は「負担増を一時的に回避できてありがたい」と述べた。年金の伸び率を物価や賃金の伸びより抑える「マクロ経済スライド」で、支給額は実質目減りしているからだ。

実際、5月に上部団体の全国年金受給者団体連合会が国側に提出した請願は、消費税率の引き上げ見送りを求めた。県内から約6000人も署名した。ただ「大局的な視点に立てば、医療費など別の負担が増えるのでは、と漠然とした不安を感じる」とも。手放しては喜べないようだ。

秋田市を中心に活動する子育て支援団体「CHERISH（チェリッシュ）」代表の加藤未希さん（29）は、主婦の立場から「正直、ホッとしている」。

消費税が8%に上がった際、子育て支援の充実を実感できなかったことが大きい。「少子化が進む秋田でさえ、公的な子育てサポートは希薄だと思います。高齢化も深刻でしょうが、将来を支える子への施策を二の次にしないで」と訴える。

消費増税に頼らず、保育サービスへの助成など予算配分を見直してほしいと切に願う。

一方、秋田市の介護施設に11年勤務している東海林亮子さん（33）は「今も生活は厳しい。消費増税は延期がどうの、というより絶対反対」と力説する。

体力的にきつい夜勤に週4、5回入っても、年収は300万円に届かない。職場の仲間は徐々にやめていく。小手先の待遇改善では状況は変わらないと感じている。「消費税の引き上げと関係なく、とにかく仕事に見合った収入が必要です。高齢化が進む秋田では急務だと思います」

■有権者どう判断

衆参同日選の見送りや野党共闘など、めまぐるしい政界の動きは有権者にどう映ったか。

JR秋田駅前に買い物に来た秋田市桜ガ丘3の女性会社員（56）は、安倍政権は衆院解散で国民の信を問う必要があるという。「安倍さん（首相）は発言が変わりやすい。（近いうちの解散は）起こり得るんじゃないか」

秋田市中通3の派遣社員、木明（きみょう）義則さん（65）は野党共闘について「方向性は間違っていないが、選挙後にまともまれるかが気になる」と懸念を示した。

同市東通の主婦（76）は「増税先送りは首相の責任逃れでは」と批判。一方で飲食店経営の50代男性は「仕入れや商品の値段が変動してしまう。税率を上げるなら早く上げてほしい」とぼやいた。

選挙権年齢の下限が18歳に下がり、参院選で投票権を得る秋田大1年の鈴木健太さん（18）は「増税先送りに批判が集まるのは当然だ。主張が一貫している政党に1票を投じたい」と話した。

■立候補予定3氏

秋田選挙区（改選数1）にはこれまでに、自民党現職の石井浩郎氏（51）、民進党元職の松浦大悟氏（46）、幸福実現党新人の西野晃氏（39）の3人が立候補を表明している。

石井氏は1日、国会審議を終えて「文教科学委員長として滞りなく重責を果たすことができ、ほっとしている」とするコメントを出した。2日にも県内に戻り、3日以降は臨戦態勢に入る。

松浦氏はこの日、秋田市でつじ立ちをしたほか、日中は団体回りに精を出した。「衆参同日選でなくとも着実に準備を進めたい」（事務所関係者）としている。5日には秋田市で事務所開きを行う。

西野氏はこの日、大仙市で支援者回りを行った。4日に秋田市で事務所開きを予定する。

臨時福祉給付金

高齢者3分の1に恩恵 支給ピーク

毎日新聞 2016年6月2日

低年金の高齢者に現金3万円を配る安倍政権の目玉政策「臨時福祉給付金」の支給が参院選前の今月、ピークを迎える。給付は1回限りで1130万人が恩恵を受ける。賃上げの影響が及びにくい高齢者の生活支援が目的とされるが、社会保障費に充てる計画だった消費税率10%への引き上げは再延期された。高齢世代に限った支給に、識者からは「(高齢者偏重の)シルバー民主主義だ」との批判もある。【小林慎】

参院選目前 1人3万円

大阪市平野区の市営住宅。1人住まいの無職女性（80）宅に4月、市役所から給付金

の案内が届いた。「わー。何に使おう」。同封の申請書に印鑑を押し、すぐに送り返した。

会社勤めだった夫の遺族厚生年金と国民年金で収入は月10万円ほど。娘夫婦が近くに住んでおり生活には困っていないが、3万円が振り込まれる日が楽しみだ。古里の熊本で今月、めいが結婚式を挙げる。「熊本への旅費に充てようかな」と考えている。

平野区で酒屋を営む男性（71）も給付金を心待ちにする。安売り店に押されて常連客の足も遠のき、赤字続きだ。「3万円が入れば、久しぶりに妻らと焼き肉を食べに行きたいね」。大阪市東淀川区の無職女性（65）は、自転車の買い替えを検討している。「電動式も買えるかも」と顔をほころばせる。

生活費に充てる人もいる。東淀川区の市営住宅に1人暮らしの無職女性（81）は「遊ぶ余裕なんてない。家賃に使う」と話す。月7万円の年金が唯一の収入。「熊本地震が起きたので、もらえないかと思っていた。すごく助かる」とほっとした様子だった。

高齢者優遇とも言える政策の背景には、高齢世代の投票率の高さが指摘されている。2013年参院選で60代の投票率は67.56%だったのに対し、20代は33.37%、30代は43.78%と20～30ポイントの開きがある。

給付金への批判は、支給対象外となった高齢者からも漏れる。兵庫県尼崎市の元新聞販売店経営の男性（68）は「税金を使う必要はない。裕福な高齢者のお金を回せばいい」。大阪市平野区の縫製業の男性（68）は「こっちは必死で働いて税金も払っている。働いていない人に3万円がいくのは納得いかない」と話した。

総額3390億円 すべて国費

今回の給付金は、安倍晋三首相が掲げる「1億総活躍社会」の実現に向けた政策の一つだ。支給対象は住民税が非課税の65歳以上（来年3月時点）。生活保護を受けている人らは除かれ、全高齢者の3分の1が当てはまる。住民税非課税者は全国で2200万人に上るが、高齢者以外は対象外。総額3390億円の給付金は国の一般会計から賄う。

政府は全国の市区町村に対し、参院選前の6月中に支給を始めるよう要請。急ピッチで準備が進められ、今月中に全市区町村が振り込みを開始する。

32万人の対象者が住む大阪市では、支給対象かどうかを審査するシステムが5月下旬に完成し、2日から振り込みを始めた。担当者は「今月中になるべく多くの人に支給したい」と話す。

それぞれ18万人の対象者がいる京都、神戸両市は今月中旬から下旬、集中的に振り込む。【小林慎】

「大栗田」狙い

「シルバー民主主義」の著書がある八代尚宏・昭和女子大特命教授の話 貧しい人や働けない人は他の世代にもおり、高齢者に限って支給するのは不公平だ。現役時代の貯蓄で

多額の資産を持つ高齢者は少なくない。所得だけを基準に支給する仕組みのため、ますます大盤振る舞いになった。高齢者は人口も多いし、投票率も高い。3万円の給付金は、高齢世代の受けを狙った政権のアピールと言われても仕方がない。

検証

首相、増税再延期決定（その1） 「リーマン資料」

極秘準備 経産主導、財務・外務反発

毎日新聞 2016年6月1日

安倍晋三首相は参院選と同時に衆院選を実施する同日選の見送りを決めた。来年4月の消費税率10%への引き上げを再延期するかは、首相の解散戦略とも深く関わり、安倍政権の行く末を大きく左右する重大な決断だった。

自民党が、来年4月の消費税率10%への引き上げを2年半先送りする安倍首相の方針を了承した5月31日。主要7カ国（G7）首脳会議（伊勢志摩サミット）の報告のため、党本部を訪ねた関係省庁の官僚らが、ある資料への見解をただされた。

「緩やかな回復基調が続いている、とした月例経済報告とはかけ離れた認識です」（内閣府幹部）

「共有はしているが、我々が承認したものではありません」（財務省幹部）

彼らが一様に距離を置いた資料は、首相がサミット初日の討議で各国首脳に示した、A4用紙4枚のグラフやデータ類だ。

「世界の商品価格はリーマン前後の下落幅と同じ」「新興国の投資伸び率はリーマン後より低い水準」――。現在の新興国の景気減速と2008年のリーマン・ショックを比較する数値が並ぶ資料は、政府関係者らの間で「リーマン・ペーパー」と呼ばれ、首相がサミットで世界経済の「リスク」を強調し、外的要因による増税先送りを主張する補強材料としての役割を果たした。作成は経済産業省出身の今井尚哉・首相政務秘書官と菅原郁郎・同省事務次官らの「経産省ライン」が主導したとされる。

ペーパーは、サミット開幕を2日後に控えた24日、首相官邸で開かれた関係省庁の「勉強会」の席上、突然配布された。予定通りの増税実施を求める財務省にとっては「寝耳に水」（幹部）。財務省2階の大臣室に駆け込んだ幹部からペーパーを見せられた麻生太郎副総理兼財務相は「何がリーマン・ショック前だ。変な資料作りやがって」とうなった。

その直前、官邸から「ペーパーを首脳会議で示す」との方針を伝えられた外務省にも困惑が広がった。首脳レベルでの合意に向けた事務当局者レベルの折衝はすでに山場を迎えており、懸念の声が次々と上がった。だが、外務省関係者は「今井さんからの返答は『示すと言ったら示す』だった」と振り返る。

首相は26日の討議で、G7各国首脳にペーパーを示し危機感を訴えた。当日初めてペ

ーパーを目にした首脳らには当惑が広がり、キャメロン英首相は「危機とまで言うのはいかなものか」と反論した。

首脳宣言の表現は最後まで調整が続き、結果的にトーンダウンした表現で決着した。ところが、首相は27日のサミット終了後の記者会見で「世界経済が通常の景気循環を超えて危機に陥る大きなリスクに直面している」と強調し、増税先送りをにじませた。首相の会見原稿を用意したのも経産省ラインだった。

市場からは「米国が利上げに動こうとしているのに世界経済は危機目前などと言うのは、国際的に恥ずかしいこと」（国際金融関係者）との声すら上がる。それでも官邸が批判を承知で材料提示に奔走したのは、「リーマン・ショックや大震災のような事態が発生しない限り増税を実施する」と繰り返してきた首相の増税延期判断を正当化するためだった。

首相、増税再延期決定（その2止） 「増税」「解散」 熟考半年 首相の判断連動 きしみ見え始めた政権

毎日新聞 2016年6月1日

消費税と政治の動き	首相	内容	
1978年	大平正芳①	「一般消費税」導入を提唱。翌年の衆院選で自民党が過半数を失う	
87年	中曽根康弘	「売上税」関連法案を国会に提出したが、支持率が急低下し廃案	
89年	竹下登②	消費税を税率3%で導入。後継の宇野宗佑内閣で臨んだ参院選で自民党が過半数割れの敗北	
94年	細川護熙	「国民福祉税」創設を発表し消費税率を7%に引き上げようとしたが、与野党の反発で撤回	
97年	橋本龍太郎③	消費税率を5%に引き上げる。翌年の参院選で自民党が惨敗し、橋本内閣が退陣	
2010年	菅直人	参院選直前に消費税率10%への引き上げに言及。民主など与党が過半数を失う	
12年	野田佳彦	民主、自民、公明の3党で消費税率10%への引き上げに合意。衆院選で民主党が大敗し自民党政権に	
14年 4月	安倍晋三	消費税率を8%に引き上げる	
11月		15年10月に予定していた消費税率10%への引き上げを17年4月に延期すると表明し、衆院を解散。自民、公明の与党で3分の2超の議席を維持する	
16年 5月 26日	安倍晋三	主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)で世界経済のリスクを強調する	
28日		消費税率10%への引き上げを19年10月まで再延期する考えを政権幹部に伝える	
30日		政権幹部と協議し、参院選と同時に衆院選を実施する同日選を見送る意向を固める	

「消費増税の延期について国民の審判を仰ぐには参院選がある」。安倍晋三首相は5月31日夜、出身派閥である細田派の国会会期末の慰労会に顔を出し、衆参同日選は見送り、参院選で増税延期の判断を問う考えを示した。

もともと増税の再延期と衆院の解散は、昨年から別々に検討されていた。しかし、首相

が2014年11月の増税延期の際、衆院を解散していたことから、二つの判断は次第に重なり合うようになった。

首相の考えのなかで、方向性が先に明確になったのは、税の方だった。首相は去年の後半、「(財務省は)消費税率8%への引き上げで経済に影響はないと言っていたのに、大丈夫じゃないじゃないか」としばしば周辺に漏らすようになった。14年4月の消費増税後、個人消費がなかなか回復しなかったことを懸念していた。

首相官邸が、水面下で消費増税の再延期に向けた準備を始めたのは昨年12月ごろだったと政府関係者は明かす。主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)の議題を設定するタイミングと重なっていた。

12年12月に返り咲いた安倍首相の政権が3年半にわたり、堅調な支持を維持してきたのは、経済政策のアベノミクスが一定の成果を上げたからだ。だが原油安や中国など新興国経済の不安定化により、株価は下落し、円高も進行した。

新興国経済の不安定化により「世界経済はリスクに直面している」。サミットで首相が打ち出した「リスク論」の原案は昨年12月には浮上していた。

首相は「アベノミクスは雇用創出などでは着実に成果を上げている」と自信を示し続ける一方で、サミットで各国が一致した世界経済のリスクに対応するためだとして、消費増税を再延期する場合の理屈とした。

一方、衆院解散に向けてフリーハンドを得るための策も取った。昨年11月16日、首相はトルコ外遊中に記者団に、通常国会を1月4日に召集すると早々に明言した。150日の通常国会の会期末は6月1日。「解散から40日以内に選挙する」との憲法の規定を使って6月1日に解散すれば、7月10日に衆参同日選が可能となる召集日をあえて選んだ。

個人消費の落ち込みを招く消費増税に踏み切れば、アベノミクスが失速する恐れがある。首相は増税延期に傾いてはいたものの、再延期すれば「公約違反」と批判されることを懸念していた。批判を回避するには、衆院解散をする道がある一。官邸筋は「首相は政治論と政策論との間で揺れていた」と解説する。

最終局面で首相は政府・与党幹部と協議の場を持ったものの、増税延期と同日選回避はすでに決断しており、事実上の「通告」に近かった。二つの決断の過程では、政権中枢や省庁間の亀裂も浮き彫りになった。「政権がガタガタし始めた」(自民党三役経験者)と懸念の声も出ている。

同日選 徐々に後退

通常国会の開会日が1月4日に設定されたことで、永田町では、年明けから同日選実施への観測が急速に強まった。2月、自民党のベテラン議員が所属の派閥事務所を訪れると、親しい閣僚の一人が、過去の衆院選の得票総数と獲得議席をまとめた資料を差し出した。閣僚が「今みたいに民主党(当時)が全然駄目なときに解散すべきだ」と指摘したため、この議員は「ダブル(同日選)はある」と受け取った。

当初、首相の念頭にあったのは念願の改憲を実現するために衆参両院で3分の2以上を確保するための「攻めのダブル」だった。長期政権の仕上げとして改憲が現実的な目標としてちらつき始めた。「改憲派」の先達である中曽根康弘元首相が断行して大勝した1986年の同日選の再来だ。

首相は2015年に念願の安全保障関連法を成立させており、周辺は「残るは憲法改正。首相がそれを追求しないわけがない」と語る。

だが、その高揚感は長くは続かなかった。年初からの株価の低迷が長引くと、格差拡大などアベノミクスの負の側面が指摘され始めた。中堅・若手議員の失言が相次ぎ、不倫報道で若手議員が辞職。内閣支持率も低下傾向を見せた。

「このままでは参院選で勝ち抜けない」。参院の改選議員の焦りが広がり、参院自民党の溝手頭正議員会長は3月、同日選について「賛成だ」と明言した。衆院選を同時に行えば、連動して参院選での票が伸びるとの参院の議員心理からの発言だった。参院の改選数1の1人区で野党の選挙協力が進み始めたことも危機感を強めた。

憲法改正のための同日選が「攻め」とすれば、この段階では参院選で負けないための「守りのダブル」に変質していた。

「守り」がさらに進むと、解散で衆院の議席が減少することへの懸念が浮上してくる。4月の北海道5区補選で野党共闘が成立し衆院選でも野党共闘の可能性が現実化。自民党の4月調査では、衆院で「20～30議席減らす可能性がある」（党関係者）との結果も飛び出した。現在の保有議席は自民292、公明35。調査結果の通りになれば、同日選で衆院の「3分の2」ラインを割りかねない。政権の中枢を担う菅義偉官房長官を中心に、慎重論が力を持ち始めた。

「今の衆院議員はかつてほど集票力がない」（自民党幹部）と「ダブル選効果」に疑問を呈する意見も出始めた。5月の自民党調査では、参院選単独でも改選対象の現有50議席以上を得られるとの結果が出た。

31日夜の細田派の会合。首相は「熊本の震災があり、前回（14年衆院選）からまだ1年半しかたっていない。衆院選をあえてやることに国民が理解できるのか。今回は先送りする」と説明した。だが、実際は、政権を維持するための得失を最後まで慎重に勘案した結果の決断だった。

◇

この検証は小山由宇、高本耕太、大久保渉（政治部）、横山三加子（経済部）が担当しました。

生活保護、高齢者が初めて50%超す 厚労省調査

朝日新聞 2016/6/1

生活保護を受給する世帯のうち、65歳以上の高齢者を中心とする世帯が3月時点で過去最多の82万6656世帯に上り、初めて受給世帯の半数を超える50.8%となったことが1日、厚生労働省の調査で分かった。うち単身世帯が9割に上る。

厚労省の国民生活基礎調査では、高齢者世帯は約1221万世帯（2014年6月時点）で、受給世帯は約6%に当たる。高齢化が進む中、低年金や無年金で老後を迎え、身寄りもなく生活保護に頼る高齢者の貧困の深刻化が鮮明になった。

厚労省の担当者は「高齢者が就労できず、就労しても十分な収入を得られていない」と分析。景気回復による雇用改善で現役世代の受給が減る一方、高齢者の伸びが全体の受給者数を押し上げている。

厚労省によると、全体の受給世帯数は前月より2447世帯増加して163万5393世帯で、過去最多を3カ月ぶりに更新。受給者数は216万4154人で2847人増え、人口100人当たりの受給者数である保護率は1.71%だった。

調査では、高齢者だけで構成されているか、ほかに18歳未満の未婚者を含む場合を高齢者世帯に分類。一時的に保護受給を停止しているケースを除き、高齢者世帯は前月に比べ

1万8357世帯増加。働ける世帯を含む「その他世帯」は26万6172世帯、母子世帯が10万924世帯、傷病者・障害者世帯は43万3167世帯で、いずれも前月より減少した。

厚生労働省によると、保護費のうち食費や光熱費などに充てる「生活扶助」として支給される額は、68歳単身の例で都市部は約8万900円、地方で約6万5600円。〔共同〕

国民年金の納付猶予、50歳未満に拡大 7月から

日経新聞 2016/5/31

厚生労働省は低所得者向けに国民年金保険料の納付を猶予する制度で、7月から対象者を30歳未満から50歳未満に拡大する。国民年金の納付率向上が狙い。納付の猶予期間は年金受給額に反映されないが、受給に必要な加入期間には算入できる。納付猶予を受けるには所得による基準があり、全額免除であれば単身者で57万円、扶養親族1人で92万円となる。31日に関連する政令の改正案が閣議決定された。

News Word

確定拠出年金の法改正 老後の備え、自助努力促進

毎日新聞 2016年6月1日

Q 私的年金である確定拠出年金の改正法が成立した。なぜ改正された？

A 公的年金の給付水準が今後は目減りしていくためだ。少子高齢化で年金受給者は増える一方、現役世代は減っていく。日本の年金制度は、現役世代が納めた保険料で高齢者の受け取る分を賄う「仕送り方式」。このままでは現役世代に過重な負担がかかる。政府は、物価や賃金の上昇幅よりも年金給付額の伸びを抑える仕組みを導入した。受け取る年金は実質的に減っていくため、公的年金に上乘せして、任意で加入できる私的年金を充実させ、自分で老後に備えてもらう必要がある。

Q どのように充実させる？

A 現在は自営業者やパート労働者、企業年金に加入していない会社員らに限っている「個人型確定拠出年金」を誰でも入れるようにする。また企業年金の普及が進まない中小企業のため、制度を使いやすくする。具体的には、従業員100人以下の企業に対して事務手続きを簡略化した「簡易型確定拠出年金」を創設するほか、個人型に加入している従業員に企業が掛け金を追加で拠出できるようにする。

Q 公的年金だけでは老後の備えは不十分？

A 国民年金は現在、40年間保険料を納め続けた場合も月約6万5000円しかもらえない。厚生年金も給付水準は目減りする。個人型確定拠出年金は、掛け金や運用収益が非課税となるので、活用を考えてもいいかもしれない。